

(第 I 部) プロジェクトにおける本年度 (平成 30 年度) の成果
「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトの全体像」
平田 直 (プロジェクト総括 / 東京大学地震研究所 教授)

1. 首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクトの全体像

今日のシンポジウムは三つの性格を持っています。一つ目は成果報告会という性格です。サブプロジェクト (a) (b) (c) という三つの大きな分野からの報告があります。二つ目に、データ利活用協議会を通じた活動について、民間研究者との共同研究がどのように進んでいるかを報告します。最後に、このプロジェクトが外から見たときにどうなっているかという、もう少し広い観点からの話をしたいと思います。

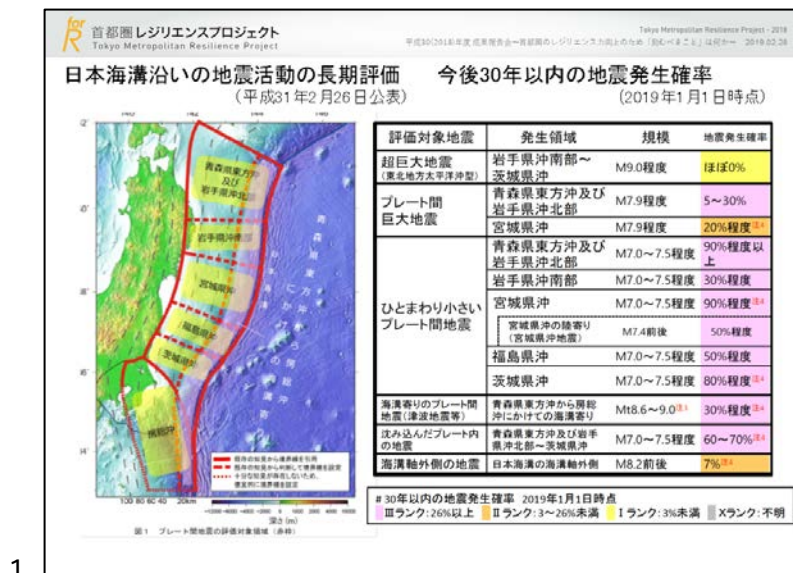
2. 日本海溝沿いの地震活動の長期評価

2~3 日前からメディアで報道されているように、国の地震調査研究推進本部地震調査委員会は、日本海溝沿いの長期評価を 26 日の午後 5 時に公表しました。これは、今から 8 年前に東日本大震災というマグニチュード 9 の非常に大きな地震が起きた後、東北地方の太平洋沖では地震が起きやすくなっているのか、それとも、もう起きなくなっているのかということについて、国の防災対応の観点から、日本の一流の研究者と国の防災関連機関の総意を結集して公表したものです。

図表1の右上にあるように、マグニチュード 9 の超巨大地震は、これからはしばらくの間は来ないだろうと考えられています。30 年以内に超巨大地震が発生する確率はほぼゼロということで、黄色になっています。ところが、それ以外の地震は赤色になっています。マグニチュード 9 の地震はあと数百年は起きないと思われませんが、マグニチュード 8 やマグニチュード 7 の大きな地震は東北の太平洋沖でまだまだ起きるということを、地震学の英知と国が集めたデータを結集して公表しているということです。

東日本大震災から 8 年が経過しましたが、今も被災者は全国に散らばり、復興のために努力している方がたくさんいます。そういう意味で東日本大震災は終わっていませんが、自然現象として、まだ東北地方太平洋沖にはマグニチュード 8 やマグニチュード 7 の地震を起こす能力があるということが、私が皆さまに一番伝えたいことです。

では、首都圏はどうなっているかというと、30 年以内にマグニチュード 7 の地震が起こる可能性は 70% です。生きているうちに熊本や神戸で起きたような大きな地震が首都圏で起こる可能性が高いということです。きちんと備えておかなければ、とんでもないことになります。中央防災会議は最悪のシナリオとして、2 万人を超える犠牲者と、60 万棟を超える全壊・焼失の被害があると予想しています。

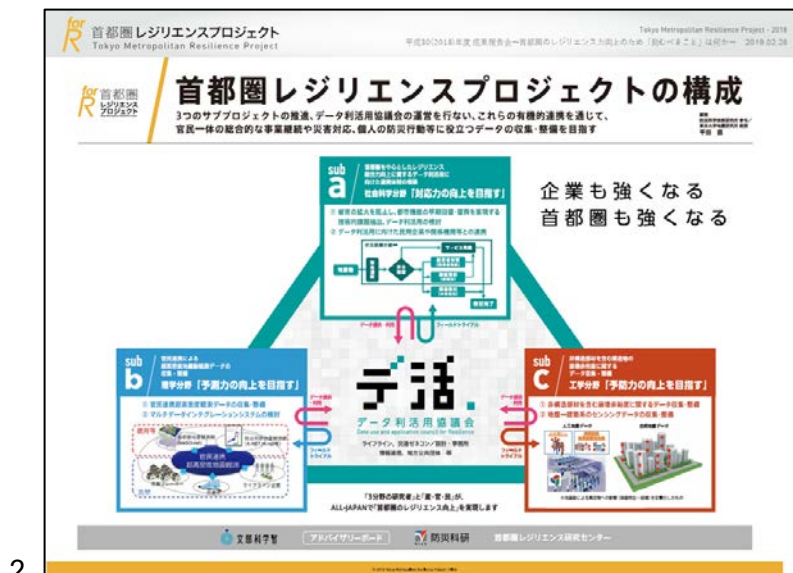


1

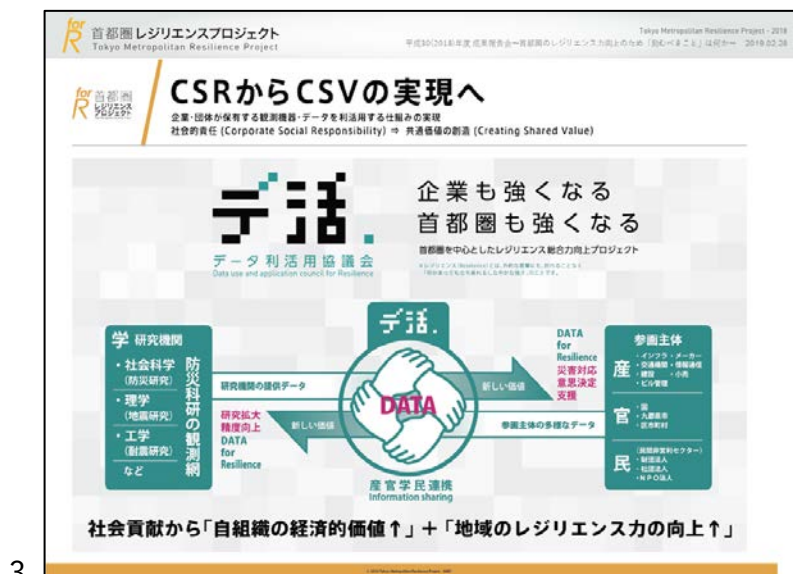
3.首都圏レジリエンスプロジェクトの構成

これに立ち向かうには、まず、人文社会学の英知と、理学・地震学の英知と、工学・耐震工学の英知を学際的に結合することが大変重要です(図表2)。しかし、研究者が頑張るだけではいけません。このプロジェクトが目指しているのは社会の防災力の向上です。研究の成果を単に社会発信するのではなく、社会が何を求めているかを研究の最初から勉強し、必要なことを研究開発するということをデータ利活用協議会で目指してきました。

デ活では、産官民という、学(研究者)以外の社会のステークホルダーと研究を始めるところから手を握り、研究者側は社会が何を求めているかを学び、その研究成果を社会に生かしてもらうということを進めています(図表3)。今日の報



2



3

告会の前にデ活の理事会と総会を開き、産業界、民間、自治体の皆さまと議論し、このデ活の活動方針を決めてきました。

現在、53の企業・団体の皆さまがデ活の正式な会員になっています（図表4）。デ活では、今日のようなオープンなシンポジウムを開催し、広く議論をしたいと思っています。会員になるとさまざまな特典があります。立派な会員証も発行しますので、賛同された方はぜひ会員になっていただければと思います。さまざまな業界・セクターの方がこの研究に賛同されています（図表5）。

今日の報告会の第1部では、まず学（研究者）の側から、今年度の研究成果を説明します。サブプロ（a）（b）（c）の順番で報告を行います。では、まずサブプロ（a）の上石研究統括から報告をお願いします。

4

首都圏レジリエンスプロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

平成30(2018)年度 産業界等会一員部会のレジリエンス力向上のため「デ活(まこと)」は何か 2019.02.28

デ活の会員への参画承認手続き状況 2019.2.28時点

昨年度末に認定・会員第一号 東京ガス 株式会社

会員（企業・団体）53


- 企業：41社
- 団体：8団体
- 自治体：3自治体
- その他：1団体

→データ活用の推進、BCPIに係るご相談

会員（個人）12名

→デ活イベントへの参画、情報共有

会員サービス
例：北海道 胆振地方東部地震において、
会員向けに情報発信



5

首都圏レジリエンスプロジェクト
Tokyo Metropolitan Resilience Project

平成30(2018)年度 産業界等会一員部会のレジリエンス力向上のため「デ活(まこと)」は何か 2019.02.28

組織会員一覧

| | |
|--|--|
| <p><企業> 41社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京ガス 株式会社 ・ 東京海上日新リスクコンサルティング株式会社 ・ 株式会社 NITドコモ ・ 株式会社 博報堂 ・ キヤノン株式会社 ・ 富士フィルムホールディングス 株式会社 ・ セコム株式会社 ・ 日産工業株式会社 ・ 東日本旅客鉄道 株式会社 ・ 東京電力ホールディングス 株式会社 ・ 株式会社 小電機工研究所 ・ 株式会社 GK京都 ・ NECファンリテーズ 株式会社 ・ インクリメントP株式会社 ・ 日本通信エレクトロニクス 株式会社 ・ Mintomo株式会社 ・ 株式会社 コワイア ・ 成田国際空港 株式会社 ・ スリーエム ジャパン 株式会社 ・ 株式会社 レックス マネジメント ・ 日本ミクニヤ 株式会社 ・ 株式会社 社会安全研究所 ・ 株式会社 大塚総合研究所 ・ 株式会社 センリン ・ 株式会社 富士通総研 ・ 株式会社 アマネク・テレマティクスデザイン ・ 株式会社 ICTフィールドサポート ・ NIT空間情報 株式会社 ・ ミサワホーム 株式会社 ・ JXTGエネルギー 株式会社 ・ センクシア 株式会社 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社 エス・ティ・ティ・データ CCS ・ 株式会社 山小電機製作所 ・ 株式会社 新達新屋社 ・ 横水樹臨 株式会社 ・ 日本電信電話株式会社 セキュアプラットフォーム研究所 ・ 森ビル 株式会社 ・ 株式会社 Agoop ・ 株式会社 イー・アール・エス ・ 株式会社 竹中工務店 ・ 明星電気 株式会社 <p><自治体等> 3自治体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 春日部市 自主防災会協議会 ・ 川崎市 総務企画局危機管理室 ・ 東京都 総務局総合防災部防災計画課 <p><団体> 8団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公益財団法人 河川財団 ・ 一般社団法人 防災機器検査協会 ・ 一般社団法人 レジリエンス協会 ・ 災害救援ボランティア推進委員会 ・ 特定非営利活動法人リアルタイム地震・防災情報利用協議会 ・ フリーアークセーフティア工業会 ・ 独立行政法人 都市再生機構 ・ 日本防災産業会議 <p><その他> 1団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 銀座パートナーズ法律事務所 <p style="text-align: right;">他、個人会員12名</p> |
|--|--|